

子育て世代における新潟県中越地震時の対応

その2 家族親族との助け合いの実態

Responding Activity of Child Raising Family to the Niigata-Chuetsu Earthquake Part2

○澤田 雅浩¹
Masahiro SAWADA¹

¹長岡造形大学 建築・環境デザイン学科

Department of Architecture and Environmental Design, NAGAOKA Institute of Design

Many people were evacuated by heavy and many aftershocks when the Niigata-Chuetsu Earthquake occurred in 2004. Especially, Child raising families had more many difficulties for evacuation behavior.

Therefore, this paper shows the results of a survey on awareness and action of the earthquake. To clarify the characteristics of the evacuation behavior by parents with children, and examine the role of disaster management in the future based on the results.

Key Words : Niigata-Chuetsu Earthquake, Responding Activity, Child Raising Family

1. はじめに

前報¹⁾において、2004年に発生した新潟県中越地震時における子を持つ親の対応について報告した。ここでは、特に地震発生後の家族の再会や避難の形態、物資の確保状況などの特徴を概観した。発生直後の一時避難場所としては自家用車を利用したケースが36%となり、避難所へ避難した26%を上回り、子育て世代でも「とりあえず避難」が発生したことや、震災発生が土曜日であったことが幸いし、62%のケースで震災発生時に家族が一緒にいたとしており、安否確認等の手間をかける状況に陥らずに済んだことも明らかとした。さらには子どもを伴う被災後の対応においては3日目に様々な負担がピークとして現れることなどを指摘した。

本報では前報に引き続き、子を持つ親が家族や親族と助け合いながらどのような避難行動をとったのかについて整理を行い、災害弱者である子供たちへの対応がどのように行われたのかを明らかにし、地方都市における今後の対応等に有益となる知見を導き出すことを目的とする。

2. 調査概要

今回の分析に用いるデータは、前報と同様「多世代交流館になニーナ」が中心となり、長岡市内の公立・私立保育園に通園させている保護者を対象として実施したアンケート調査結果を用いるものとする。公立保育園11箇所、私立保育園1箇所の計12箇所に対して、2008年12月22日にアンケート票を配布、2009年1月8日を締め切りとして回収している。配布は418部であり、247票の回答を得た。回収率は59.1%である。

3. 避難時の状況に関する分析

ここでは、回答の得られた247票を対象として、いくつかの属性に関する分類を加えたクロス集計を行い、より詳細に子育て世代の避難行動の特徴を明らかにしていく。

(1) 子どもの数と一時避難場所の関係

図1に子どもの数と震災後の一時避難場所の関係を整理したものを示す。子どもの数にかかわらず、妻の実家が選択されているケースがそれぞれ30%を超えている。

さらには子どもの数が3人の場合、自家用車や夫の実家への避難は選択されておらず、避難所を利用するケースが約半数となった。多くの子供と避難する場合、とりあえずの避難としても避難所が選択される可能性が高いことが分かる。一方で子どもの数が3人の場合に避難所が選択されているケースは少数であり、自家用車での避難も行われており、家族で協力して避難をする傾向が読み取れる結果となった。

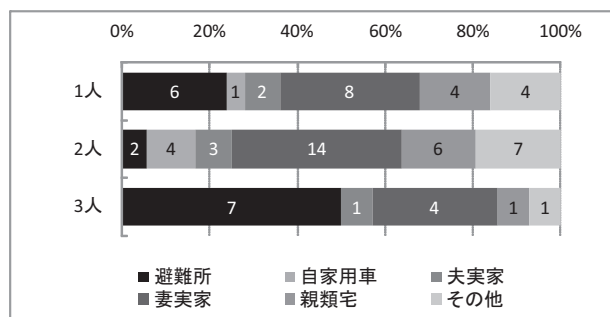


図1 子どもの数と一時避難場所の関係

(2) 一時避難の解消までの時間

図2に選択された一時避難場所と避難解消までの時間の関係を整理したものを示す。公園や駐車場といった、オープンスペースに避難した場合には短時間で避難を改称していることがわかる。避難所や自家用車に関しては、短時間で解消するケースもある程度を占めるものの、数日以上避難を継続するケースも同様にある。避難所に関しては様々な状況の避難者が断続的に避難を継続することが明らかとなるとともに、中越地震の避難形態として多くみられた自家用車での避難に関しても長期化するケースがあることが明らかとなった。

一方で、夫や妻の実家、親類宅への避難を行った場合には避難期間が長期化している。特に妻の実家もしくは親類宅に避難した場合には1週間以上滞在するケースが半数以上となっている。しかし夫の実家に避難したケースでは約4割で1日以下で避難を解消している。家族親

族の居宅に身を寄せるケースでも、避難期間が異なることが明らかとなった。なお、それ以降の本格的な避難の場合、公園や駐車場は選択されておらず、避難所もしくは夫の実家を選択した場合には2日程度で解消しているケースが約半数を占めている。

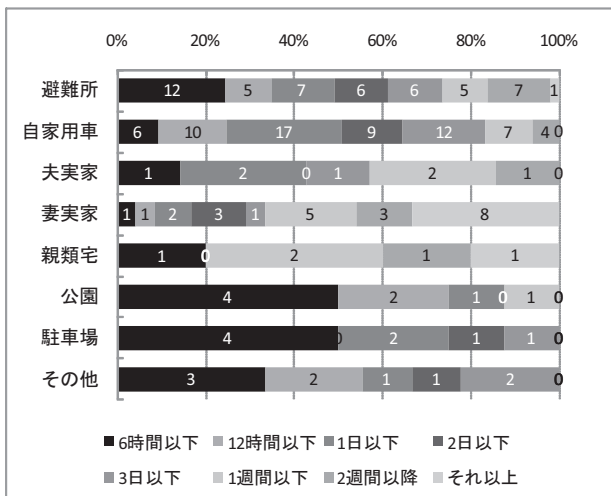


図2 一時避難場所とその解消時期

(3) 一時避難と本格避難の関係

震災発生直後の一時避難に関しては、オープンスペースでの避難の場合早期に解消されたことが明らかとなったが、ここでは、一時避難場所から本格避難へと移行した場合、どのような場所が選択されるのかを整理した(図3)。公園や駐車場への避難からは避難所に移行しているケースが最も多くなっている。一方で避難所や自家用車からは妻の実家への移行が最も多く、次いで夫の実家など、家族・親族という受け皿が存在していることが分かる。一時避難に夫の実家を選択し、続いて本格避難を行ったケースではすべてのケースで妻の実家へと移行している。子どもの世話をする母親としての立場上、自分自身の実家がより気安く避難のできる場所であることがうかがえる結果となっている。

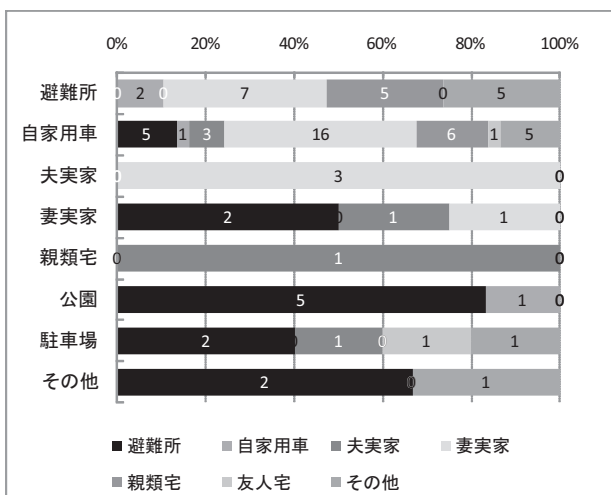


図3 一時避難から本格避難への移行

(4) 子どもへの対応に関する家族の協力

震災発生直後の混乱した状況の中で、子どもの保護と対応は母親が全面的に担うことが必然的に多くなることが予想される。しかし中越地震の場合には前述の通り発

生が土曜日であり、家族が一緒だったケースも多く、子どもを預けられるまでの時間が1日以下である場合が75%を占めた。3日以内に預けられたケースも含めると84%となり、預ける場所がなく混乱をきたすという状況は生じていなかったことがうかがえる。図4には妻と家族親族との震災以降の育児の負担割合を整理したものを示す。妻の育児負担が少ない場合、家族親族による負担が相応に多くなっている傾向が妻の負担割合が10%以上のケースではうかがえるが、10%以下の場合、家族の負担も10%以下であるという回答が約2割存在している。これは、ファミリーサポートセンターや保育園等、外部の機関や人材に育児をゆだねているケースであると考えられ、震災をはじめとする緊急事態にはこのような家族への対応を検討しておく必要があると思われる。

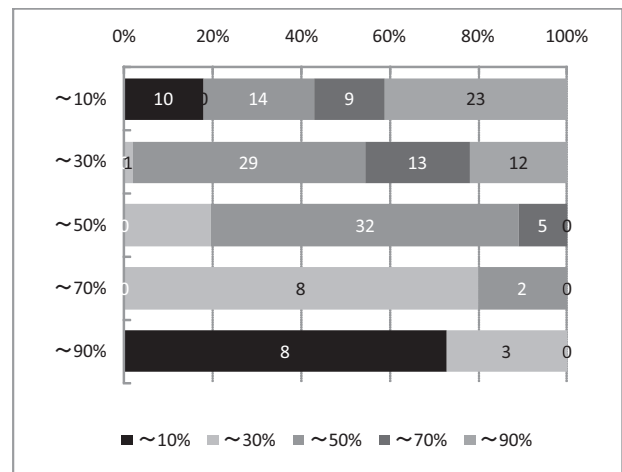


図4 妻と家族・親族の育児負担

4. まとめと今後の課題

現在、災害時要援護者支援対策が国をはじめとして様々なレベルで検討されている。その主な対象者は高齢者や障害者であることが多く、乳幼児およびその保護者についての検討はこれからの課題の一つであるといえる。中越地震では普段保育園に子どもを預けている家庭においても比較的早期に家族が再会し、安全な避難をしている状況が一連の調査分析結果から明らかとなった。しかし子どもの人数により避難場所の選択が異なる傾向があることや、妻の実家や親類宅に避難することができるケースは良いものの、公園などから避難所へと形態を移行せざるを得ない家族などへの対応は、前報で明らかとした3日目に訪れる精神的なつらい時期への対応と相まって、今後の避難所対策等へと反映させていく必要がある。さらにはこのような成果を直接子育て世代へと周知し、心構えと準備を促すような方策も必要であろう。

【謝辞】

この調査に協力いただいた長岡市内の各保育園に対し、記して謝意を表するものである

【参考文献】

- 1) 澤田雅浩「子育て世帯における新潟県中越地震時の対応」地域安全学会梗概集, No.24, pp.121-122, 2009.6
- 2) 澤田雅浩ほか「新潟県中越地震における避難形態の多様性に関する研究」都市計画論文集 40-3, pp.715-720, 2005.11
- 3) 株式会社インターリスク総研「乳幼児への災害支援に関する調査報告書」2006.7